



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部  
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 垣添直也  
 問合せ先責任者 総務部長 佐藤高輝 TEL (03) 3244-7181  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	533,970	△3.4	7,231	△56.3	6,758	△57.9	9,390	1.0
19年3月期	552,871	2.4	16,544	48.2	16,065	35.1	9,301	38.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	33.97	—	8.5	1.7	1.4
19年3月期	33.64	—	8.5	4.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,752百万円 19年3月期 1,643百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	396,739	128,029	27.3	392.45
19年3月期	404,173	127,351	27.7	404.59

(参考) 自己資本 20年3月期 108,500百万円 19年3月期 111,870百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	14,900	1,848	△16,999	11,774
19年3月期	16,744	△22,990	8,098	12,900

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	4.00	5.00	9.00	2,488	26.8	2.3
20年3月期	5.00	5.00	10.00	2,764	29.4	2.5
21年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		55.3	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	260,000	△2.9	4,500	△27.5	4,000	△31.4	1,000	△19.3	3.62
通 期	530,000	△0.7	13,500	86.7	12,000	77.5	5,000	△46.8	18.09

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規1社（社名 PESQUERA FRIOSUR S.A.）  
 （注）詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 277,210,277株 19年3月期 277,210,277株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 742,650株 19年3月期 708,697株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	337,629	△1.8	2,997	△51.4	4,166	△49.5	5,491	10.7
19年3月期	343,666	3.6	6,169	85.4	8,248	44.2	4,960	△1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	19.86	—
19年3月期	17.94	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	237,242	70,581	29.8	255.28
19年3月期	265,015	77,491	29.2	280.24

(参考) 自己資本 20年3月期 70,581百万円 19年3月期 77,491百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	160,000	△6.2	1,500	△24.4	2,500	△9.3	2,000	273.8	7.23
通 期	326,000	△3.4	4,300	43.5	6,800	63.2	4,800	△12.6	17.36

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。

[1] 経営成績

## I. 経営成績に関する分析

## 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も改善されるなど景気は緩やかに回復していましたが、原油や穀物をはじめとする原材料価格の上昇に加え、サブプライムローン問題を契機にした世界的な金融不安による株価の急落や急速な円高などが影響し、年度末に向け景気は減速していきました。

世界経済につきましては、米国ではサブプライムローン問題の深刻化とともに個人消費も落ち込むなど景気の後退が懸念されますが、中国を中心とするアジアにおいては、消費や設備投資の増加などによって景気の拡大が継続しました。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では、水産物は世界的な需要の高まりにより仕入価格が上昇するものの販売価格への転嫁は困難な状況で推移し、加工製品は原材料価格の上昇に加えて、賞味期限表示等の偽装事件の影響や、中国産冷凍ギョーザ事件を契機にした中国産食品の安全性への不信感による市場の混乱があるなど、厳しい事業環境にありました。世界では食料需給が変化し食料資源確保が厳しくなるなか、米国や欧州では白身魚の価格が堅調に推移する一方で、米国の水産調理冷凍食品において原材料価格の上昇や個人消費の落ち込みなどがあり引き続き厳しい市場競争が続く、などの事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を推進し、事業構造の高収益化推進を図るとともに、お客さま一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化に努めております。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、全事業で燃料、主副原料、資機材等の価格が高騰する一方で構造的要因から販売価格への転嫁が困難であったことに加え、北米の業務用水産調理冷凍食品会社であるキングアンドプリンス社やチリ、インドネシアの養殖事業会社の不振があり、売上高は5,339億70百万円（前期比189億1百万円、3.4%減）、営業利益は72億31百万円（前期比93億13百万円、56.3%減）、経常利益は67億58百万円（前期比93億7百万円、57.9%減）となりました。

特別損益におきましては、特別利益として晴海冷凍工場跡地の売却による固定資産売却益など269億73百万円を計上し、特別損失としてキングアンドプリンス社の「のれん」等の減損損失や固定資産処分損など138億52百万円を計上しましたので、当期純利益は93億90百万円（前期比89百万円、1.0%増）となりました。

## 1) 事業の主な種類別セグメントの業績

## (1) 水産事業

水産事業につきましては、主要魚種であるすりみ、えび、鮭鱒などの販売数量の減少に加え、南米の鮭養殖会社での地震や魚病等の影響およびアジアのえび養殖事業の大幅な改革の遅れなどもありましたので、売上高は2,308億22百万円（前期比27億55百万円減）となり、営業利益は8百万円（前期比54億75百万円減）となりました。

## (2) 食品事業

食品事業につきましては、「エコクリップ」(注1)仕様の魚肉ソーセージや業務用冷凍食品は売り上げを伸ばしましたものの、連結子会社である食品卸売会社(注2)が合併により持分法適用の関連会社となったことに加え、原材料価格の上昇や販売経費の増加および中国産食品の安全性への不信感による家庭用冷凍食

品売り上げの大幅な減少などがあり、また、北米においてもキングアンドプリンス社が原材料価格の上昇や個人消費の落ち込みなどによる販売不振が続きましたので、売上高は2,518億36百万円（前期比172億52百万円減）となり、営業利益は16億27百万円（前期比26億95百万円減）となりました。

### （3）物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業において取扱数量の増加により、売上高は124億12百万円（前期比7億38百万円増）となりましたが、当社連結子会社の合併および当社の事業分割を内容とするグループ内の組織再編（注3）に伴う経費増などがあり、営業利益は19億92百万円（前期比1億44百万円減）となりました。

### （4）ファイン事業

ファイン事業につきましては、売上高は248億89百万円（前期比23百万円増）となりましたが、新設した鹿島工場の計画に対する立ち上がりの遅れによる生産数量の減少や経費増などがあり、営業利益は60億円（前期比8億31百万円減）となりました。

## 2) 所在地別セグメントの業績

### （1）日本

水産事業では、主要魚種の販売数量が減少するとともに、仕入価格の上昇により粗利率も低下しました。食品事業においても、「エコクリップ」仕様の魚肉ソーセージや業務用冷凍食品およびびん詰などの常温食品は売り上げを伸ばしたものの、連結子会社である食品卸売会社が合併により持分法適用の関連会社となったことに加え、原材料価格の上昇や中国産食品の安全性への不信感による家庭用冷凍食品の大幅な売り上げ減少などがありましたので、売上高は4,324億23百万円（前期比261億62百万円減）となり、営業利益は110億31百万円（前期比31億3百万円減）となりました。

### （2）北米

米国において水産事業、食品事業を営んでおり、水産事業では、エフ・ダブリュー・ブライス社の買収が年間を通して寄与したことなどにより、売上高は800億24百万円（前期比8億87百万円増）となりましたものの、原材料価格の上昇や個人消費の落ち込みなどによってキングアンドプリンス社の販売不振が続きましたので、営業利益は13億82百万円（前期比21億39百万円減）となりました。

### （3）南米

アルゼンチン、チリにおいて漁撈および養殖事業を営んでおり、売上高は107億82百万円（前期比26億39百万円増）となりましたが、アルゼンチンの漁撈事業の不振に加え、チリの鮭養殖会社において地震や魚病等の影響による大幅な減益がありましたので、営業損失は2億1百万円（前期比26億26百万円減）となりました。

### （4）アジア

アジアにおいて水産事業、食品事業を営んでおり、冷凍魚の販売数量が伸びましたので売上高は52億50百万円（前期比10億76百万円増）となりましたが、インドネシアのえび養殖事業の改革が大幅に遅れたことなどから、営業損失は20億75百万円（前期比9億5百万円損失増）となりました。

### （5）ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて水産事業、食品事業を営んでおり、平成19年10月にフランスの水産加工食品会社（注4）を買収しましたので、売上高は54億89百万円（前期比26億57百万円増）となり、営業利益は69百万円（前期比82百万円増）となりました。

（注1）従来魚肉ソーセージの両端につけられていたアルミのとめ金をなくし、クリップテープに変更した新包装形態。

(注2) カネショー株式会社（平成18年10月に合併し、合併後の商号はケイ低温フーズ株式会社。）

(注3) 平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である東部冷蔵食品株式会社と西部冷蔵食品株式会社は、東部冷蔵食品株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、存続会社である同社は、当社の冷蔵倉庫事業部門を分割承継するとともに、同日付で社名を日水物流株式会社と変更いたしました。

(注4) 平成19年10月シテマリン社（CITE MARINE S.A.S.）の買収。

## 2. 次期の見通し

平成20年度は、中期経営計画「新TGL計画」のもと、一貫事業の更なる深化を図り、水産品のプロダクト／マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品の開発・販売に努めるとともに、営業スタイルの革新や基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を引き続き目指してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高5,300億円、営業利益135億円、経常利益120億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

### 【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	消去又は 全社	合計
売上高	230,822	251,836	12,412	24,889	14,009		533,970
営業利益	8	1,627	1,992	6,000	578	△2,976	7,231

### 【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	消去又は 全社	合計
売上高	220,400	259,000	11,700	25,500	13,400		530,000
営業利益	6,400	2,600	2,100	5,700	200	△3,500	13,500

## II. 財政状態に関する分析

### 資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は3,967億39百万円（前期比74億33百万円減）となりました。流動資産は1,774億9百万円（前期比56億18百万円増）となりましたが、主としてたな卸資産の増加によるものです。固定資産は2,193億30百万円（前期比130億51百万円減）となりましたが、有形固定資産は103億82百万円増加し、無形固定資産は78億44百万円減少し、投資その他の資産が155億90百万円減少したことによるものです。負債は2,687億10百万円（前期比81億10百万円減）となりました。流動負債は1,583億35百万円（前期比111億24百万円減）となりましたが、主として短期借入金の減少によるものです。固定負債は1,103億75百万円（前期比30億13百万円増）となりましたが、主として長期借入金の増加によるものです。純資産は1,280億29百万円（前期比6億77百万円増）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 198 億 79 百万円、減価償却費 154 億 10 百万円に売上債権の減少 103 億 2 百万円、仕入債務の増加 22 億 43 百万円、未払費用の減少 78 億 58 百万円、法人税等の支払額 25 億 69 百万円などの結果、149 億円の収入（前期比 18 億 44 百万円減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出 166 億 66 百万円、有形固定資産の売却による収入 277 億 8 百万円などにより 18 億 48 百万円の収入（前期比 248 億 38 百万円増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより 169 億 99 百万円の支出（前期比 250 億 98 百万円減）となりました。以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は 117 億 74 百万円（前期比 11 億 26 百万円減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	25.0	26.7	27.5	27.7	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	30.3	38.6	52.7	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	6.5	10.0	10.7	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	8.8	5.0	3.8	3.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## III 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は 1 株につき 5 円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金 1 株当たり 5 円とあわせまして、年間配当金は 1 株当たり 10 円となります。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 20 年 5 月 16 日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として 1 株当たり 10 円（中間 5 円、期末 5 円）を予定しております。

## IV 事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、下記のような事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態

に重大な影響を及ぼす可能性があります。

1. 食品の安全性に係る問題の発生
2. 大幅な水産物市況の変動
3. 養殖事業における魚病の発生
4. 燃料、主副原料、資機材等の原材料価格の大幅な変動
5. 事業展開地域におけるテロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行および地震・台風等災害の発生
6. 為替レートの変動
7. 国内外における法的規制等の変更や新設
8. 減損会計適用の影響

[2] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社78社及び関連会社27社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファイン事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

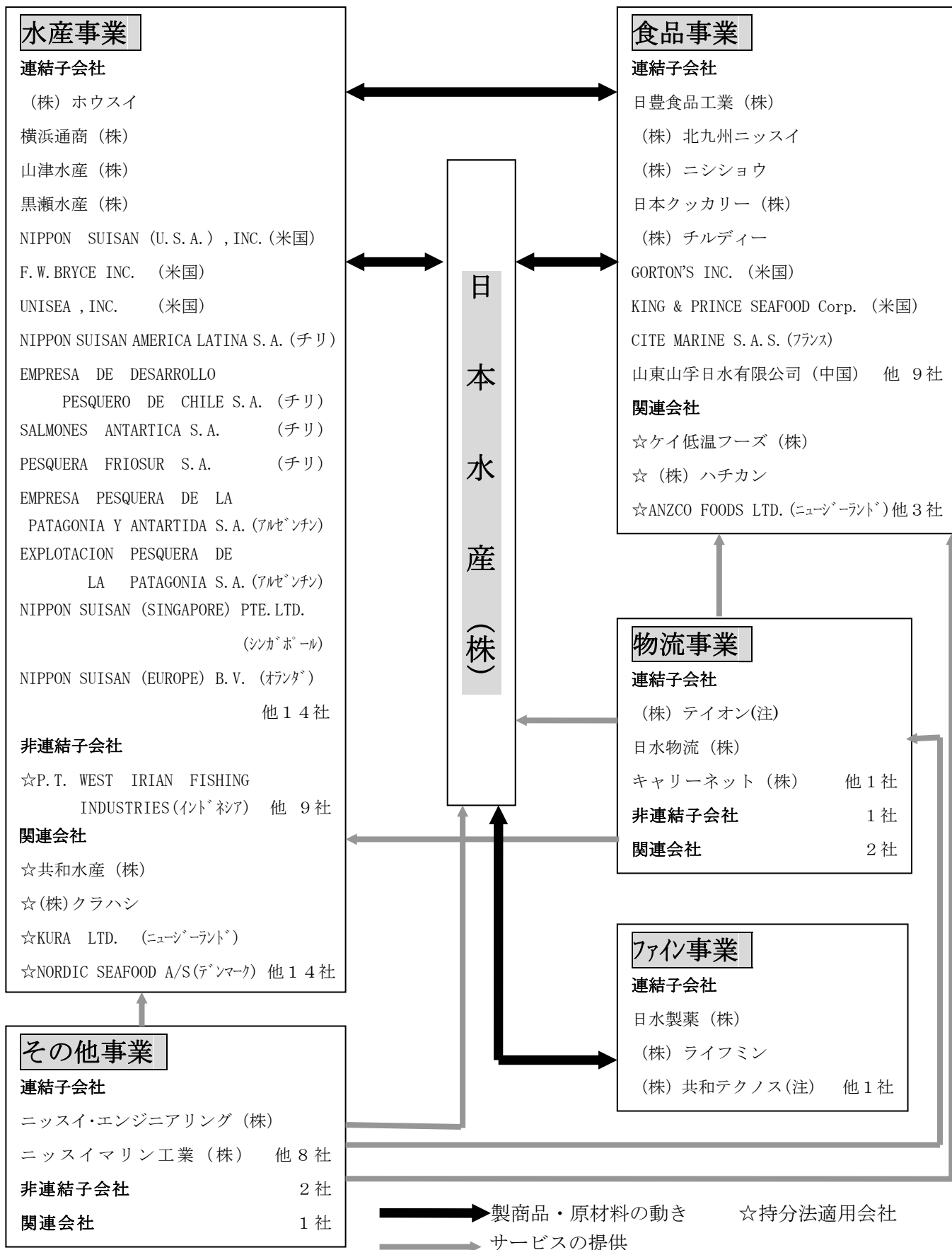
当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

- 水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ（\*1）、NIPPON SUISAN（U.S.A.）、INC. 他27社〕、非連結子会社10社〔うち 持分法適用会社6社〕、並びに関連会社 KURA LTD. 他17社〔うち 持分法適用会社17社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。
- 食品事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD Corp. 他15社〕、並びに関連会社6社〔持分法適用会社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。
- 物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、日水物流(株)、キャリーネット(株)他1社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕並びに関連会社2社〔うち 持分法適用会社1社〕で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。
- ファイン事業 …… 当社及び連結子会社〔日水製薬(株)(\*2)、(株)ライフミン、(株)共和テクノス他1社〕で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っております。
- その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他8社〕、及び非連結子会社2社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

\* 1 (株)ハウスイ 東京証券取引所 第1部上場

\* 2 日水製薬(株) 東京証券取引所 第1部上場

お客さま



(注) 平成20年4月1日に(株)テイオンは当社水産事業部札幌水産課の水産品販売事業の一部と当社札幌支社の食品販売事業を吸収分割により承継いたしました。(新社名(株)北海道日水) また、当社は(株)共和テクノスを吸収合併いたしました。

### [3] 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

#### 2. 中長期的な基本方針および目標とする経営指標

平成18年度より、創業100周年を迎える平成23年度までの6年間で「創業以来の『100年の計』」を達成し、次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ、新たに策定した中期経営計画「新TGL計画」（True Global Linksの略）のもと、ビジネス領域を先端化・高度化して事業構造の高収益化実現の取り組みを開始しております。

##### 【「新TGL計画」経営の基本方針】

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

- ① 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- ② 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- ③ 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- ④ 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする
- ⑤ 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」においては、上記方針の下に①基幹事業の収益力向上、②事業高度化による収益力革新、③第3の生産手段の開発、の基本戦略実行により、事業構造の高収益化を推進し、創業100周年を迎える平成23年度の経営目標として連結売上高6,000億円以上、連結営業利益300億円以上（連結営業利益率5%以上）を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

#### 3. 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や円高などによって景気の後退の懸念が強まっております。当社および当社グループの事業環境におきましても世界的な食料需給の変化のなかで食料資源競争の競争はますます熾烈化するとともに、食の安全・安心に対する要求が更に強まるものと予想されます。

このような環境下で、当社および当社グループは、「新TGL計画」を遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス（注）メンバーとのシナジーを創出し、ニッセイグループの力をより強く、より大きくしてまいります。

（注）ニッセイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、平成18年2月にリスク対策を総合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置し、経営全般に関わるリスクの管理強化を行っております。

## [4] 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結 会計年度末 (19年3月31日)	当連結 会計年度末 (20年3月31日)	増 減	科 目	前連結 会計年度末 (19年3月31日)	当連結 会計年度末 (20年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	171,791	177,409	5,618	流動負債	169,459	158,335	△11,124
現金及び預金	12,406	11,578	△ 828	支払手形及び買掛金	30,717	36,315	5,598
受取手形及び売掛金	70,282	63,416	△ 6,865	短期借入金	104,436	91,575	△12,860
有価証券	1,394	1,376	△ 17	未払法人税等	1,729	2,121	391
たな卸資産	71,522	78,749	7,227	未払費用	25,070	18,437	△ 6,633
繰延税金資産	3,357	2,732	△ 625	賞与引当金	2,129	2,221	91
その他	14,633	20,160	5,527	役員賞与引当金	226	85	△ 141
貸倒引当金	△ 1,805	△ 604	1,201	その他の引当金	169	114	△ 54
				その他	4,979	7,463	2,483
固定資産	232,382	219,330	△13,051	固定負債	107,362	110,375	3,013
有形固定資産	94,661	105,044	10,382	長期借入金	75,255	77,651	2,396
建物及び構築物	45,914	49,872	3,957	繰延税金負債	10,827	11,745	918
機械装置及び運搬具	24,665	28,236	3,571	退職給付引当金	16,024	14,537	△ 1,487
船舶	1,040	3,435	2,394	役員退職慰労引当金	687	686	△ 1
土地	17,284	17,428	143	その他	4,567	5,755	1,187
建設仮勘定	3,822	3,892	69	負債合計	276,821	268,710	△ 8,110
その他	1,933	2,179	246				
無形固定資産	37,516	29,671	△ 7,844	(純資産の部)			
のれん	19,743	14,281	△ 5,461	株主資本	89,105	95,709	6,603
ソフトウェア	3,893	2,344	△ 1,549	資本金	23,729	23,729	—
その他	13,879	13,045	△ 833	資本剰余金	14,152	14,153	0
投資その他の資産	100,204	84,614	△15,590	利益剰余金	51,426	58,052	6,625
投資有価証券	90,021	73,974	△16,046	自己株式	△ 202	△ 225	△ 22
長期貸付金	1,393	1,023	△ 370	評価・換算差額等	22,764	12,790	△ 9,974
繰延税金資産	2,615	2,522	△ 92	その他有価証券評価差額金	14,816	4,790	△10,025
その他	8,535	9,396	860	繰延ヘッジ損益	37	△ 85	△ 122
貸倒引当金	△ 2,360	△ 2,301	59	為替換算調整勘定	7,910	8,085	174
				少数株主持分	15,481	19,528	4,047
資産合計	404,173	396,739	△ 7,433	純資産合計	127,351	128,029	677
				負債純資産合計	404,173	396,739	△ 7,433

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)	当連結会計年度 (19年4月1日～ 20年3月31日)	増 減
売上高	552,871	533,970	△ 18,901
売上原価	438,126	426,344	△ 11,782
売上総利益	114,744	107,625	△ 7,119
販売費及び一般管理費	98,200	100,394	2,194
営業利益	16,544	7,231	△ 9,313
営業外収益			
受取利息	769	581	△ 188
受取配当金	879	1,094	215
為替差益	571	—	△ 571
持分法による投資利益	1,643	1,752	109
インフレ会計調整差	—	1,238	1,238
雑収入	1,107	1,002	△ 104
計	4,970	5,669	699
営業外費用			
支払利息	4,640	5,021	381
為替差損	—	69	69
雑支出	808	1,051	243
計	5,448	6,142	693
経常利益	16,065	6,758	△ 9,307
特別利益			
固定資産売却益	1,374	26,774	25,399
投資有価証券売却益	169	68	△ 100
関係会社株式売却益	200	—	△ 200
貸倒引当金戻入益	124	125	1
関係会社貸倒引当金戻入益	35	4	△ 30
船舶の売却による特別修繕引当金戻入益	12	—	△ 12
過年度固定資産税等還付額	372	—	△ 372
保険入金差益	605	—	△ 605
持分変動差額	129	—	△ 129
前期損益修正益	164	—	△ 164
計	3,187	26,973	23,785
特別損失			
固定資産処分損失	1,096	997	△ 99
減損損失	—	8,277	8,277
投資有価証券売却損失	52	18	△ 33
投資有価証券評価損	35	709	674
関係会社株式売却損	—	53	53
貸倒引当金繰入額	77	483	405
特別退職金	196	205	9
役員退職慰労金	—	1,459	1,459
役員退職慰労引当金繰入額	—	427	427
チリにおける地震災害損失	—	609	609
チリにおける魚病発生損失	—	435	435
関係会社事業統合費用	1,274	—	△ 1,274
不正関連損失	—	174	174
その他	263	—	△ 263
計	2,996	13,852	10,855
税金等調整前当期純利益	16,257	19,879	3,622
法人税、住民税及び事業税	3,554	2,419	△ 1,135
法人税等調整額	2,674	7,689	5,015
少数株主利益（減算）	726	380	△ 346
当期純利益	9,301	9,390	89

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	23,729	14,152	43,208	△180	80,910	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注) (期末配当金)			△967		△967						△967
剰余金の配当 (中間配当金)			△1,106		△1,106						△1,106
役員賞与(注)			△172		△172						△172
当期純利益			9,301		9,301						9,301
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加額			1,055		1,055						1,055
連結子会社減少に伴う剰余金増加額			106		106						106
自己株式の取得				△23	△23						△23
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△3,333	37	1,106	△2,189	△512	△2,702
連結会計年度中の変動額合計	—	0	8,218	△22	8,195	△3,333	37	1,106	△2,189	△512	5,493
平成19年3月31日残高	23,729	14,152	51,426	△202	89,105	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計		
平成19年3月31日残高	23,729	14,152	51,426	△ 202	89,105	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△2,765		△2,765						△2,765
当期純利益			9,390		9,390						9,390
自己株式の取得				△ 23	△ 23						△ 23
自己株式の処分		0		0	1						1
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額(純 額)						△10,025	△122	174	△9,974	4,047	△5,926
連結会計年度中の変動額合 計	—	0	6,625	△ 22	6,603	△10,025	△122	174	△9,974	4,047	677
平成20年3月31日残高	23,729	14,153	58,052	△ 225	95,709	4,790	△ 85	8,085	12,790	19,528	128,029

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18年4月1日～ 19年3月31日)	当連結会計年度 (19年4月1日～ 20年3月31日)	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	16,257	19,879	3,622
減価償却費	14,053	15,410	1,357
減損損失	—	8,277	8,277
貸倒引当金の増減額(減少:△)	192	△ 1,208	△ 1,401
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 1,359	△ 1,501	△ 142
受取利息及び受取配当金	△ 1,648	△ 1,675	△ 27
支払利息	4,640	5,021	381
持分法による投資利益	△ 1,643	△ 1,752	△ 109
固定資産売却益	△ 1,374	△ 26,774	△ 25,399
固定資産処分損	1,096	997	△ 99
投資有価証券売却益	△ 169	△ 68	100
投資有価証券評価損	35	709	674
売上債権の増減額(増加:△)	△ 10,398	10,302	20,700
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 9,292	△ 412	8,880
仕入債務の増減額(減少:△)	7,672	2,243	△ 5,429
未払費用の増減額(減少:△)	3,387	△ 7,858	△ 11,245
取締役賞与の支払額	△ 193	—	193
その他	1,443	△ 553	△ 1,996
小 計	22,702	21,037	△ 1,664
利息及び配当金の受取額	1,518	1,390	△ 127
利息の支払額	△ 4,457	△ 4,959	△ 501
法人税等の支払額	△ 3,018	△ 2,569	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,744	14,900	△ 1,844
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額(増加:△)	248	101	△ 146
有価証券の増減額(増加:△)	71	1,535	1,464
有形固定資産の取得による支出	△ 15,082	△ 16,666	△ 1,583
有形固定資産の売却による収入	2,646	27,708	25,062
無形固定資産の取得による支出	△ 993	△ 984	9
投資有価証券の取得による支出	△ 10,984	△ 3,383	7,600
投資有価証券の売却による収入	1,345	595	△ 749
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 1,738	△ 2,670	△ 931
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	—	176	176
短期貸付金の増減額(増加:△)	△ 534	△ 4,405	△ 3,870
その他	2,032	△ 159	△ 2,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,990	1,848	24,838
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(減少:△)	3,258	△ 12,279	△ 15,538
長期借入金の借入による収入	33,973	17,388	△ 16,585
長期借入金の返済による支出	△ 26,754	△ 19,075	7,678
少数株主の増資引受による収入	—	1,039	1,039
配当金の支払額	△ 2,072	△ 2,765	△ 692
少数株主への配当金の支払額	△ 285	△ 1,288	△ 1,003
自己株式の増減額(増加:△)	△ 22	△ 18	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,098	△ 16,999	△ 25,098
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	18	△ 249	△ 267
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>	1,871	△ 499	△ 2,371
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,601	12,900	1,299
<b>VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 572	△ 626	△ 54
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	12,900	11,774	△ 1,126

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 65社  
 (今年度新規) 8社 (新たに株式を取得したことにより含めたもの)  
 CITE MARINE S. A. S.、DESARROLLO OCEANICO S. A. (旧社名ALIMENTOS CHACABUCO LTDA.)  
 (増資引受により含めたもの)  
 ㈱北陸フレッシュフーズ、PESQUERA FRIOSUR S. A.、PESQUERA SUR AUSTRAL S. A.  
 山東山孚日水有限公司  
 (PESQUERA FRIOSUR S. A. の増資引受により持分率が変更されたもの)  
 PESQUERA MAS AFUERA S. A.、EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.  
 (今年度除外) 3社 (合併による解散により除外したもの)  
 西部冷蔵食品㈱、日南石油㈱、㈱シーアールコーポレーション
- (b) 非連結子会社 13社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## 持分法適用会社

- 非連結子会社 9社  
 関連会社 25社  
 (今年度新規) 8社 (設立出資により含めたもの)  
 ㈱水産流通  
 (新たに株式を取得したことにより含めたもの)  
 ㈱マルサ笹谷商店、㈱金子食品、クニヒロ㈱、東京水産ターミナル㈱  
 FIERCE ALLEGIANCE LLC、INVERSIONES NORDSEE S. A.、大明食品工業股份有限公司  
 (今年度除外) 7社 (増資引受により除外し連結子会社になったもの)  
 ㈱北陸フレッシュフーズ、PESQUERA FRIOSUR S. A.、PESQUERA SUR AUSTRAL S. A.  
 山東山孚日水有限公司  
 (PESQUERA FRIOSUR S. A. の増資引受により持分率が増加し連結子会社になったもの)  
 PESQUERA MAS AFUERA S. A.、EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.  
 (新たに株式を取得したことにより持分率が増加し連結子会社になったもの)  
 DESARROLLO OCEANICO S. A. (旧社名ALIMENTOS CHACABUCO LTDA.)

なお、適用外の非連結子会社4社及び関連会社2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SUISAN(U. S. A. ), INC. 他26社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U. S. A. ), INC. 他26社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び連結子会社の決算日等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ312百万円減少しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ272百万円減少しております。

## 役員退職慰労引当金

（会計方針の変更）

一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）の改正に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の発生額58百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額427百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少し、税金等調整前当期純利益は485百万円減少しております。

## 注記事項

	前連結会計年度	当連結会計年度		
(1)有形固定資産の減価償却累計額	125,213百万円	138,401百万円		
(2)担保に供している資産	54,612百万円	43,292百万円		
(3)保証債務	11,525百万円	4,866百万円		
(4)期末休日手形 当連結会計年度末日の満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。				
	受取手形 210百万円 支払手形 769 "	受取手形 - 百万円 支払手形 - "		
(5)連結株主資本等変動計算書 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	277,210,277株	675,312株	277,210,277株	708,697株
当連結会計年度増加株式数	-	34,588 "	-	35,996 "
当連結会計年度減少株式数	-	1,203 "	-	2,043 "
当連結会計年度末株式数	277,210,277株	708,697 "	277,210,277株	742,650 "
	自己株式(普通株式)の増加株式数34,588株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少株式数1,203株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。		自己株式(普通株式)の増加株式数30,563株は、単元未満株式の買取りにより、5,433株は持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。また、減少株式数2,043株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。	
配当に関する事項			配当金の支払額	
	配当金の支払額 平成18年6月28日開催の第91回定時株主総会においてに次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 967百万円 ② 1株当たり配当額 3円50銭 ③ 基準日 平成18年3月31日 ④ 効力発生日 平成18年6月28日  平成18年11月17日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,106百万円 ② 1株当たり配当額 4円00銭 ③ 基準日 平成18年9月30日 ④ 効力発生日 平成18年12月11日  基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度以降となるもの  平成19年5月16日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たり配当額 5円00銭 ④ 基準日 平成19年3月31日 ⑤ 効力発生日 平成19年6月11日		配当金の支払額 平成19年5月16日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 1株当たり配当額 5円00銭 ③ 基準日 平成19年3月31日 ④ 効力発生日 平成19年6月11日  平成19年11月13日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 1株当たり配当額 5円00銭 ③ 基準日 平成19年9月30日 ④ 効力発生日 平成19年12月6日  基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度以降となるもの  平成20年5月16日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,382百万円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たり配当額 5円00銭 ④ 基準日 平成20年3月31日 ⑤ 効力発生日 平成20年6月10日	
(6)連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	12,406百万円		11,578百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 416 "		△ 419 "	
流動資産その他に含まれる短期貸付金	910 "		614 "	
現金及び現金同等物	12,900 "		11,774 "	

## [5] セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	233,577	269,089	11,674	24,865	13,665	552,871	—	552,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,417	4,411	11,462	694	5,164	30,150	(30,150)	—
計	241,994	273,500	23,136	25,559	18,829	583,021	(30,150)	552,871
営業費用	236,510	269,177	20,999	18,728	18,705	564,122	(27,794)	536,327
営業利益	5,484	4,322	2,137	6,831	124	18,899	(2,355)	16,544
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	158,535	153,766	23,193	35,858	11,401	382,755	21,417	404,173
減価償却費	3,915	7,557	1,446	1,027	106	14,053	—	14,053
資本的支出	5,642	5,978	539	3,632	238	16,031	—	16,031

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	230,822	251,836	12,412	24,889	14,009	533,970	—	533,970
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,670	824	10,752	536	3,288	25,073	(25,073)	—
計	240,492	252,661	23,165	25,425	17,298	559,043	(25,073)	533,970
営業費用	240,483	251,034	21,172	19,425	16,720	548,836	(22,097)	526,738
営業利益	8	1,627	1,992	6,000	578	10,207	(2,976)	7,231
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	157,919	147,213	20,999	40,196	10,602	376,931	19,808	396,739
減価償却費	4,695	7,691	1,427	1,449	145	15,410	—	15,410
減損損失	—	8,010	—	266	—	8,277	—	8,277
資本的支出	6,295	5,877	2,606	4,006	319	19,105	—	19,105

(注)

## 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,976百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,808百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	458,586	79,137	8,142	4,173	2,831	552,871	—	552,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,674	7,203	15,360	6,898	147	33,284	(33,284)	—
計	462,261	86,341	23,502	11,071	2,978	586,155	(33,284)	552,871
営業費用	448,125	82,819	21,077	12,241	2,991	567,256	(30,928)	536,327
営業利益(△は営業損失)	14,135	3,521	2,425	△1,170	△13	18,899	(2,355)	16,544
II 資産	268,724	77,317	25,602	9,332	1,778	382,755	21,417	404,173

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	432,423	80,024	10,782	5,250	5,489	533,970	—	533,970
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,883	5,193	13,123	7,583	—	29,784	(29,784)	—
計	436,307	85,218	23,906	12,833	5,489	563,754	(29,784)	533,970
営業費用	425,275	83,835	24,107	14,909	5,419	553,547	(26,808)	526,738
営業利益(△は営業損失)	11,031	1,382	△201	△2,075	69	10,207	(2,976)	7,231
II 資産	250,466	65,554	31,708	14,815	14,386	376,931	19,808	396,739

(注)

1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(イ) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(ロ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ、フランス

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,976百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,808百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	73,213	25,845	99,058
II 連結売上高			552,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	4.7	17.9

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	72,832	31,358	104,191
II 連結売上高			533,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	5.9	19.5

(注)

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## [6] 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)  
当連結会計年度  
(平成20年3月31日現在)

(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	145
賞与引当金	976
貸倒引当金損金算入限度超過額	237
たな卸資産評価損	205
未払費用	419
たな卸資産に対する未実現利益	468
繰越欠損金	369
その他	310
繰延税金資産小計	3,132
評価性引当額	△ 378
繰延税金資産合計	2,753
繰延税金負債との相殺額	△ 21
繰延税金資産の純額	2,732
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
減価償却費	551
退職給付引当金	6,438
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,383
投資有価証券評価損	1,859
繰越欠損金	1,346
その他	4,402
繰延税金資産小計	15,980
評価性引当額	△ 5,703
繰延税金資産合計	10,277
繰延税金負債との相殺額	△ 7,755
繰延税金資産の純額	2,522
(3) 固定負債	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,039
固定資産圧縮特別勘定積立金	6,233
有価証券評価差額	4,050
海外連結子会社資産の加速償却	5,053
その他	1,124
繰延税金負債合計	19,500
繰延税金資産との相殺額	△ 7,755
繰延税金負債の純額	11,745

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位：%)
国内の法定実効税率	39.54
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.75
住民税均等割額	0.71
貸倒引当金等評価性引当額	16.67
海外連結子会社の税率差異	2.09
その他	△ 8.34
計	11.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.85

## [7] 有 価 証 券

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,876	21,371	10,495
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,083	1,088	5
(3)その他	1,224	1,273	49	
	小 計	13,183	23,734	10,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	11,751	9,764	△1,987
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	200	192	△ 7
	その他	1,199	1,055	△ 143
(3)その他	3,923	3,450	△ 472	
	小 計	17,075	14,463	△2,611
合 計		30,259	38,197	7,938

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
492	72	28

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	7,151
投資事業有限責任組合への出資	217

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	192	—
(3)その他	200	296	455	894
2. その他	1,176	811	1,444	86
合 計	1,376	1,108	2,092	981

[8] 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	百万円
イ. 退職給付債務	△ 44,920
ロ. 年金資産	28,792
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 16,127
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,432
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 673
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 14,368
ト. 前払年金費用	168
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 14,537

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
	百万円
イ. 勤務費用	1,932
ロ. 利息費用	1,288
ハ. 期待運用収益	△ 1,150
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 430
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 442
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,197

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として6年

## 〔9〕 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	404円59銭	392円45銭
1株当たり当期純利益金額	33円64銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	33円97銭 左に同じ

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,351	128,029
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,481	19,528
(うち少数株主持分(百万円))	(15,481)	(19,528)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,870	108,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,501,580	276,467,627

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,301	9,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,301	9,390
普通株式の期中平均株式数(株)	276,521,286	276,481,453

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## [10] 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (19年3月31日)	当期 (20年3月31日)	増減	科目	前期 (19年3月31日)	当期 (20年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	99,846	93,885	△ 5,960	流動負債	113,464	88,964	△ 24,500
現金及び預金	146	254	107	買掛金	18,764	17,154	△ 1,610
受取手形	140	149	9	短期借入金	56,389	39,943	△ 16,446
売掛金	45,594	38,537	△ 7,056	1年内に返済する 長期借入金	10,366	6,216	△ 4,149
製品及び商品	25,865	24,379	△ 1,485	未払金	3,647	3,229	△ 418
原材料	5,153	6,847	1,693	未払法人税等	162	238	76
仕掛品	300	653	353	未払事業所税	78	67	△ 11
貯蔵品	589	589	△ 0	未払消費税等	247	404	156
仕込金	822	867	45	未払費用	14,471	9,998	△ 4,473
前渡金	477	330	△ 147	前受金	41	18	△ 23
前払費用	319	482	163	預り金	124	134	9
繰延税金資産	1,598	501	△ 1,097	関係会社預り金	8,007	10,445	2,438
関係会社短期貸付金	14,997	15,841	843	賞与引当金	1,043	1,053	10
未収入金	3,522	3,227	△ 294	役員賞与引当金	120	-	△ 120
その他の 貸倒引当金	△ 51	△ 5	45	その他	-	61	61
固定資産	165,169	143,356	△ 21,813	固定負債	74,059	77,696	3,637
有形固定資産	40,641	36,155	△ 4,486	長期借入金	55,052	57,870	2,817
建物	18,322	14,630	△ 3,691	繰延税金負債	6,049	7,005	955
構築物	980	1,323	343	退職給付引当金	12,476	11,216	△ 1,260
機械及び装置	9,704	10,062	358	長期預り金	480	457	△ 23
船舶	1	197	195	その他	-	1,147	1,147
車輛及び運搬具	23	31	7	負債合計	187,524	166,660	△ 20,863
工具器具及び備品	504	525	21	(純資産の部)			
土地	8,743	6,947	△ 1,796	株主資本	63,102	65,809	2,707
建設仮勘定	2,361	2,436	74	資本金	23,729	23,729	-
無形固定資産	5,872	3,427	△ 2,445	資本剰余金	13,757	13,758	0
借地権	1,289	37	△ 1,251	資本準備金	6,000	6,000	-
ソフトウェア	3,581	2,026	△ 1,555	その他資本剰余金	7,757	7,758	0
電話加入権その他	1,001	1,362	361	利益剰余金	25,815	28,541	2,726
投資その他の資産	118,655	103,774	△ 14,880	その他利益剰余金	25,815	28,541	2,726
投資有価証券	52,738	37,213	△ 15,525	固定資産圧縮積立金	3,032	3,475	443
関係会社株式	51,274	47,718	△ 3,555	固定資産圧縮 特別勘定積立金	-	9,531	9,531
出資金	0	0	-	別途積立金	15,500	10,500	△ 5,000
関係会社出資金	1,150	733	△ 416	繰越利益剰余金	7,283	5,034	△ 2,248
長期貸付金	134	97	△ 36	自己株式	△ 200	△ 220	△ 19
従業員長期貸付金	13	31	18	評価・換算差額等	14,389	4,771	△ 9,617
関係会社長期貸付金	9,875	10,001	125	その他有価証券 評価差額金	14,364	4,808	△ 9,555
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	5,699	12,063	6,364	繰延ヘッジ損益	24	△ 37	△ 61
長期前払費用	81	474	392	純資産合計	77,491	70,581	△ 6,910
預け保証金	1,158	1,132	△ 25	負債純資産合計	265,015	237,242	△ 27,773
その他	3	3	△ 0				
貸倒引当金	△ 3,475	△ 5,697	△ 2,221				
資産合計	265,015	237,242	△ 27,773				

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (18年4月1日～ 19年3月31日)	当 期 (19年4月1日～ 20年3月31日)	増 減
売上高	343,666	337,629	△6,037
売上原価	281,380	275,914	△5,466
売上総利益	62,286	61,715	△570
販売費及び一般管理費	56,117	58,718	2,601
営業利益	6,169	2,997	△3,172
営業外収益			
受取利息	763	778	14
受取配当金	3,365	3,142	△223
雑収入	534	371	△163
計	4,663	4,291	△371
営業外費用			
支払利息	2,075	2,287	211
雑支出	509	836	326
計	2,584	3,123	538
経常利益	8,248	4,166	△4,082
特別利益			
固定資産売却益	236	26,768	26,531
投資有価証券売却益	95	9	△86
関係会社株式売却益	291	—	△291
関係会社貸倒引当金戻入益	143	140	△2
貸倒引当金戻入益	124	125	1
船舶の売却による特別修繕引当金戻入益	12	—	△12
過年度固定資産税等還付額	155	—	△155
計	1,059	27,043	25,984
特別損失			
固定資産処分損	336	620	284
投資有価証券評価損	5	548	542
関係会社株式評価損	—	11,158	11,158
関係会社出資金評価損	260	889	629
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	130	2,419	2,288
貸倒引当金繰入額	77	118	40
特別退職金	109	22	△87
役員退職慰労金	—	1,459	1,459
計	919	17,235	16,315
税引前当期純利益	8,387	13,973	5,586
法人税、住民税及び事業税	64	139	74
法人税等調整額	3,362	8,342	4,980
当期純利益	4,960	5,491	530

## 株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009	△177	60,318
当期の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△33		33	—		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注)(期末配当金)							△967	△967		△967
剰余金の配当(中間配当金)							△1,106	△1,106		△1,106
役員賞与(注)							△80	△80		△80
当期純利益							4,960	4,960		4,960
自己株式の取得									△23	△23
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)										
当期の変動額 合計	—	—	0	0	△66	3,000	△127	2,806	△22	2,783
平成19年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,032	15,500	7,283	25,815	△200	63,102

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	17,415	—	17,415	77,734
当期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)(期末配当金)				△967
剰余金の配当(中間配当金)				△1,106
役員賞与(注)				△80
当期純利益				4,960
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△3,051	24	△3,026	△3,026
当期の変動額 合計	△3,051	24	△3,026	△242
平成19年3月31日残高	14,364	24	14,389	77,491

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,032	—	15,500	7,283	25,815
当期の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					1,888			△ 1,888	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						9,531		△ 9,351	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 1,445			1,445	—
別途積立金の取崩							△ 5,000	5,000	—
剰余金の配当								△ 2,765	△ 2,765
当期純利益								5,491	5,491
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)									
当期の変動額 合計	—	—	0	0	443	9,531	△ 5,000	△ 2,248	2,726
平成20年3月31日残高	23,729	6,000	7,758	13,758	3,475	9,531	10,500	5,034	28,541

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	△ 200	63,102	14,364	24	14,389	77,491
当期の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△ 2,765				△ 2,765
当期純利益		5,491				5,491
自己株式の取得	△ 20	△ 20				△ 20
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)			△ 9,555	△ 61	△ 9,617	△ 9,617
当期の変動額 合計	△ 19	2,707	△ 9,555	△ 61	△ 9,617	△ 6,910
平成20年3月31日残高	△ 220	65,809	4,808	△ 37	4,771	70,581

## 会計方針の変更

法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ191百万円減少しております。

(追加情報)

法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ152百万円減少しております。

## 注記事項

	前 期	当 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	52,362 百万円	46,092 百万円
(2)担保に供している資産	42,519 百万円	27,636 百万円
(3)保証債務	44,582 百万円	46,825 百万円

(株主資本変動計算書関係)

## 自己株式に関する事項

前期(18年4月1日～19年3月31日)

(単位:株)

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	662,946	34,588	1,203	696,331

当期(19年4月1日～20年3月31日)

(単位:株)

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	696,331	30,563	2,043	724,851

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前期(19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,594 百万円	15,828 百万円	14,234 百万円
関連会社株式	—	—	—

当期(20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,594 百万円	11,405 百万円	9,811 百万円
関連会社株式	—	—	—

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	当 期 (20年3月31日現在)
(1) 流動資産/流動負債	
繰延税金資産	
賞与引当金	416
その他	147
小 計	563
評価性引当額	△ 87
繰延税金資産合計	476
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	24
繰延税金負債合計	24
繰延税金資産の純額	501
(2) 固定資産/固定負債	
繰延税金資産	
減価償却費	89
退職給付引当金	4,434
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,372
関係会社株式評価損	1,293
投資有価証券評価損	318
その他	1,132
小 計	8,641
評価性引当額	△ 3,995
繰延税金資産合計	4,645
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 2,273
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 6,233
有価証券評価差額	△ 3,144
繰延税金負債合計	△ 11,651
繰延税金負債の純額	7,005

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位:%)

	当 期 (20年3月31日現在)
法定実効税率	39.54
(調整項目)	
当年度評価性引当額損金不算入額	18.57
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.35
過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	△ 3.36
その他	0.24
合 計	21.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.70

[ 1 1 ] 役員の変動 (平成20年6月26日付)

## 1. 代表者の変動

該当事項ありません。

## 2. その他の役員の変動

## (1) 新任取締役候補

取締役 総務部長、グループ・  
リスクマネジメント・  
オフィサー  
リスクマネジメント担当  
秘書室、社史編纂室担当

佐藤 高輝 (現 総務部長)

取締役 ファインケミカル事業部長

関口 洋一 (現 ファインケミカル部長)

取締役 サプライチェーンマネジメント  
部長

酒井 久視 (現 サプライチェーンマネジメント部長)

## (2) 退任予定取締役

常務取締役 (事業統轄 (FFC 事業主管)  
食品機能科学研究所、  
バイオ生産研究所共管)

田中 汎 (ニッセイ・エンジニアリング株式会社社長  
に就任予定)

取締役

御手洗一字 (日水物流株式会社社長を継続)

取締役 (チルド食品部長)

金子 照明 (日本クッカー株式会社社長を継続)

## (3) 新任監査役候補

該当事項ありません

## (4) 退任予定監査役

該当事項ありません

## (5) 昇格

該当事項ありません